

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 ディーエムエス
 コード番号 9782 URL <http://www.dmsjp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 山本 克彦
 (氏名) 橋本 竜毅
 TEL 03-3293-2961
 配当支払開始予定日 2022年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	27,976	8.7	1,674	17.1	1,701	16.8	1,042	3.9
2021年3月期	25,729	5.2	1,430	14.0	1,456	13.9	1,003	14.3

(注) 包括利益 2022年3月期 1,087百万円 (8.2%) 2021年3月期 1,185百万円 (12.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	178.34		7.4	9.1	6.0
2021年3月期	172.09		7.7	8.2	5.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	19,516	14,494	74.3	2,475.95
2021年3月期	17,909	13,509	75.4	2,314.01

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,494百万円 2021年3月期 13,509百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,176	269	326	5,158
2021年3月期	1,368	274	323	4,578

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		22.00	22.00	128	12.8	1.0
2022年3月期		0.00		23.00	23.00	134	12.9	1.0
2023年3月期(予想)		12.00		13.00	25.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

当社は、2023年3月期より非連結決算に移行するため、連結業績予想を開示せず、個別業績予想を開示することいたしました。

なお、個別業績予想につきましては、次ページの「(参考)個別業績の概要、2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)」に記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	7,262,020 株	2021年3月期	7,262,020 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,408,069 株	2021年3月期	1,424,006 株
期中平均株式数	2022年3月期	5,848,100 株	2021年3月期	5,832,519 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	27,973	8.7	1,671	17.1	1,696	16.9	1,039	3.9
2021年3月期	25,725	5.2	1,426	14.0	1,451	13.9	1,000	14.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	177.76	
2021年3月期	171.51	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	19,422	14,339	73.8	2,449.53
2021年3月期	17,802	13,369	75.1	2,290.11

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,339百万円 2021年3月期 13,369百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,400	7.3	810	17.5	550	37.0	93.95
通期	29,300	4.7	1,710	0.8	1,170	12.5	199.87

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後新型コロナウイルスの影響の他、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、従来開催しておりましたアナリスト・投資家向け決算説明会に代えて、一般投資家の方にもご覧いただけるように、ビデオオンデマンド方式の決算説明動画を2022年5月13日に当社ウェブサイトへ掲載の予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループをとりまく事業環境におきましても、社会経済活動の停滞を背景とした企業によるプロモーション活動の見送りや感染防止のためのイベント開催自粛などの影響が続いておりますが、当社の中核事業である「ダイレクトコミュニケーション」の領域では、在宅消費の機会を捉えたダイレクトメールの利用回復や通販出荷物流の活性化も見られました。また、自治体等によるコロナ対策の実施や夏期の国際的スポーツイベントの開催などが新たなサービス提供の機会となりました。

このようななか当社グループは、2023年3月期までの「中期経営計画」に基づき、中核事業であるダイレクトメールと物流、セールスプロモーション、イベントの各事業および新たな関連分野のサービスを通して、「顧客企業と生活者のよい関係づくりをトータルサポート」することを目指し、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、279億76百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は、16億74百万円（同17.1%増）、経常利益は、営業外収益が29百万円（同0.8%増）、営業外費用が2百万円（同32.3%減）となった結果、17億1百万円（同16.8%増）となり、いずれも過去最高額を更新しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用を5億1百万円計上したことにより10億42百万円（同3.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ダイレクトメール事業

既存顧客の取引窓口の拡大や新規受注を促進した結果、いち早く経済活動を再開したDM案件の取扱いが伸びたことにより、売上高は229億13百万円（同3.4%増）、セグメント利益は18億79百万円（同0.4%減）となりました。

②物流事業

在宅消費の定着を背景に、既存および新規獲得した通販出荷案件の取扱いが伸びたことなどにより、売上高は26億55百万円（同12.7%増）と2ケタの増収になりました。セグメント利益は不採算案件の解消と業務効率向上による作業人件費の抑制が奏功し、49百万円（前年同期セグメント損失24百万円）とプラスに転じました。

③セールスプロモーション事業

コールセンターやバックオフィス機能を活かした各種販促支援業務に注力した結果、一部大型案件の業務終了の影響があったものの、新型コロナ関連の経済対策やワクチン接種事務局運営業務等の受注により、売上高は6億65百万円（同0.2%増）、これによる業務部門の稼働率向上により、セグメント利益は1億79百万円（同29.4%増）と大幅な増益になりました。

④イベント事業

夏期の国際的スポーツイベント関連業務や新型コロナワクチン接種会場の運営業務に注力した結果、売上高は16億24百万円（同269.5%増）と大幅な増収になりました。セグメント利益はイベント企画・運営のノウハウを活かした高付加価値サービスが奏功し、1億67百万円（前年同期セグメント損失13百万円）と大きくプラスに転じました。

⑤賃貸事業

千代田小川町クロスビル（東京都千代田区）等の売上高は全体で1億14百万円（同0.9%増）、セグメント利益は65百万円（同3.1%増）となりました。

セグメント別売上高

(単位：百万円未満切り捨て)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		前期比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ダイレクトメール	22,151	86.1	22,913	81.9	103.4
物流	2,356	9.2	2,655	9.5	112.7
セールスプロモーション	664	2.6	665	2.4	100.2
イベント	439	1.7	1,624	5.8	369.5
賃貸	113	0.4	114	0.4	100.9
その他	3	0.0	3	0.0	93.5
合計	25,729	100.0	27,976	100.0	108.7

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて主に売上債権が1億41百万円減少しましたが、現金及び預金が5億80百万円、仕掛品が12億29百万円、立替郵送料が1億11百万円それぞれ増加したことにより、全体として111億28百万円（前連結会計年度末比18億1百万円増）となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて主に有形固定資産、無形固定資産および投資不動産が2億21百万円減少したことにより、全体として83億88百万円（同1億94百万円減）となりました。その結果、資産合計では、195億16百万円（同16億6百万円増）となりました。

②負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて主に仕入債務が7億47百万円、未払法人税等が1億11百万円それぞれ増加したことにより、全体として45億87百万円（同8億59百万円増）となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて主に長期借入金が1億円、長期リース債務が51百万円、その他の固定負債が57百万円それぞれ減少したことにより、全体として4億34百万円（同2億37百万円減）となりました。

その結果、負債合計では、50億22百万円（同6億22百万円増）となりました。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、主に利益剰余金では親会社株主に帰属する当期純利益10億42百万円の計上と配当1億28百万円を支払ったことにより、差し引きで前連結会計年度末に比べて9億84百万円の増加となりました。そのほか、資本剰余金が19百万円、その他有価証券評価差額金が26百万円（税効果分は除く）、退職給付に係る調整累計額が17百万円それぞれ増加したことにより、全体として144億94百万円（同9億84百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は51億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億80百万円増となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億76百万円（前年同期は13億68百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益15億44百万円の計上に加えて非資金項目の減価償却費4億58百万円計上、仕入債務の増加7億47百万円、売上債権の減少1億41百万円などによって資金が増加した一方で、棚卸資産の増加12億29百万円、法人税等の支払い4億19百万円などによって資金が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億69百万円（前年同期は2億74百万円の支出）となりました。これは主に、業務センターにおける設備投資2億53百万円によって資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億26百万円（前年同期は3億23百万円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の支払い1億98百万円（リース債務51百万円、長期借入金1億34百万円など）、配当金の支払い1億28百万円などによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	68.6	68.9	71.4	75.4	74.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.7	65.2	52.0	45.6	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.5	0.3	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	71.0	273.4	425.5	448.3	626.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

目下の社会・経済環境としては、引続きコロナ禍の影響が残るものの、今後は、徐々に収束に向かうことが期待されます。一方、海外情勢の緊迫化により、日本経済にとっても、景気悪化などの影響が懸念されているところです。

このようななか当社の事業であるダイレクトメールをはじめとした情報サービスは、現在の困難な状況下とその収束の後においても生活と消費に有益な社会基盤となり得るものです。このことから当社といたしましては、新たな市場や顧客の開発を含めたサービス提供の拡充と、各事業における生産性の向上に努め、より一層生活者と企業の双方に安心してご利用いただける質の高いサービスを通じて社会に貢献してまいります。

また、長期的な方向性として、ダイレクトメールの枠組みを超えたデジタルとリアルの「総合情報ソリューション」企業への変貌を掲げ、その布石とすべく、2022年3月に策定した2027年3月期を最終年度とする新中期経営計画における時価総額200億円、売上高340億円、営業利益22億円の目標達成を目指してまいります。

なお、当社は、2023年3月期より非連結決算に移行するため、連結業績予想を開示せず、個別業績予想を開示することといたしました。

以上を踏まえ、次期の見通しとしましては、売上高293億円(前年同期比4.7%増)、営業利益17億円(同1.7%増)、経常利益17億10百万円(同0.8%増)、当期純利益11億70百万円(同12.5%増)をそれぞれ見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の動向によって変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,658,170	5,238,229
受取手形及び売掛金	3,028,207	—
受取手形	—	69,396
売掛金	—	2,686,367
電子記録債権	786,538	917,794
仕掛品	516,832	1,746,658
立替郵送料	208,702	320,683
その他	128,645	149,323
貸倒引当金	△404	△403
流動資産合計	9,326,693	11,128,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,006,152	4,102,056
減価償却累計額	△2,013,023	△2,114,888
建物及び構築物 (純額)	1,993,129	1,987,168
機械装置及び運搬具	3,367,076	3,374,826
減価償却累計額	△3,003,529	△3,083,186
機械装置及び運搬具 (純額)	363,547	291,639
土地	2,487,657	2,487,657
リース資産	465,722	465,722
減価償却累計額	△286,466	△327,292
リース資産 (純額)	179,256	138,430
建設仮勘定	37,510	—
その他	517,195	528,149
減価償却累計額	△410,401	△429,087
その他 (純額)	106,793	99,062
有形固定資産合計	5,167,894	5,003,958
無形固定資産	165,003	128,611
投資その他の資産		
投資有価証券	544,464	567,593
投資不動産	2,992,165	2,992,165
減価償却累計額	△802,802	△824,325
投資不動産 (純額)	2,189,363	2,167,840
繰延税金資産	37,705	37,952
その他	478,714	482,738
投資その他の資産合計	3,250,247	3,256,124
固定資産合計	8,583,145	8,388,695
資産合計	17,909,838	19,516,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,236,364	2,984,075
1年内返済予定の長期借入金	134,000	100,500
リース債務	51,062	51,062
未払法人税等	242,954	354,847
賞与引当金	228,029	236,158
独占禁止法関連損失引当金	—	78,350
その他	836,090	782,699
流動負債合計	3,728,501	4,587,693
固定負債		
長期借入金	100,500	—
リース債務	171,655	120,593
繰延税金負債	17,376	14,304
再評価に係る繰延税金負債	18,141	18,141
退職給付に係る負債	144,765	119,439
その他	219,689	162,460
固定負債合計	672,128	434,939
負債合計	4,400,630	5,022,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,485,598	1,504,639
利益剰余金	12,096,697	13,011,209
自己株式	△577,091	△570,632
株主資本合計	14,097,806	15,037,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,435	218,424
土地再評価差額金	△814,809	△814,809
退職給付に係る調整累計額	34,775	52,680
その他の包括利益累計額合計	△588,598	△543,704
純資産合計	13,509,207	14,494,112
負債純資産合計	17,909,838	19,516,745

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	25,729,293	27,976,974
売上原価	22,945,497	24,916,082
売上総利益	2,783,796	3,060,891
販売費及び一般管理費	1,353,339	1,386,498
営業利益	1,430,457	1,674,393
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	15,686	16,648
受取賃貸料	3,165	3,202
物品売却益	5,870	5,712
その他	4,511	3,914
営業外収益合計	29,243	29,481
営業外費用		
支払利息	3,011	1,827
その他	139	306
営業外費用合計	3,150	2,133
経常利益	1,456,550	1,701,740
特別利益		
固定資産売却益	14,603	1,499
投資有価証券売却益	6,100	78
特別利益合計	20,703	1,578
特別損失		
固定資産除却損	4,631	1,719
投資有価証券評価損	14,107	—
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	※ 78,350
独占禁止法関連損失	—	78,350
その他	1,563	92
特別損失合計	20,302	158,511
税金等調整前当期純利益	1,456,951	1,544,806
法人税、住民税及び事業税	446,500	524,600
法人税等調整額	6,715	△22,741
法人税等合計	453,215	501,858
当期純利益	1,003,735	1,042,948
親会社株主に帰属する当期純利益	1,003,735	1,042,948

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,003,735	1,042,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,501	26,988
退職給付に係る調整額	110,951	17,904
その他の包括利益合計	181,453	44,893
包括利益	1,185,188	1,087,841
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,185,188	1,087,841
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,601	1,468,215	11,220,645	△583,202	13,198,259
当期変動額					
剰余金の配当			△128,104		△128,104
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,003,735		1,003,735
土地再評価差額金の取崩			421		421
自己株式の処分				6,111	6,111
その他資本剰余金の増減		17,383			17,383
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17,383	876,052	6,111	899,547
当期末残高	1,092,601	1,485,598	12,096,697	△577,091	14,097,806

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	120,933	△814,388	△76,175	△769,629	12,428,629
当期変動額					
剰余金の配当					△128,104
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,003,735
土地再評価差額金の取崩					421
自己株式の処分					6,111
その他資本剰余金の増減					17,383
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	70,501	△421	110,951	181,031	181,031
当期変動額合計	70,501	△421	110,951	181,031	1,080,578
当期末残高	191,435	△814,809	34,775	△588,598	13,509,207

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,601	1,485,598	12,096,697	△577,091	14,097,806
当期変動額					
剰余金の配当			△128,436		△128,436
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,042,948		1,042,948
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の処分				6,458	6,458
その他資本剰余金の増減		19,040			19,040
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	19,040	914,512	6,458	940,011
当期末残高	1,092,601	1,504,639	13,011,209	△570,632	15,037,817

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	191,435	△814,809	34,775	△588,598	13,509,207
当期変動額					
剰余金の配当					△128,436
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,042,948
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の処分					6,458
その他資本剰余金の増減					19,040
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	26,988		17,904	44,893	44,893
当期変動額合計	26,988	—	17,904	44,893	984,904
当期末残高	218,424	△814,809	52,680	△543,704	14,494,112

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,456,951	1,544,806
減価償却費	471,201	458,555
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,337	480
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,720	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,327	8,129
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	78,350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,914	△1
受取利息及び受取配当金	△15,695	△16,650
支払利息	3,011	1,827
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,107	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14,603	△1,499
固定資産除却損	4,631	1,719
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,100	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△325,791	141,187
棚卸資産の増減額 (△は増加)	504,329	△1,229,825
立替郵送料の増減額 (△は増加)	△9,486	△111,980
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,694	△20,233
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,324	4,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	415,349	747,710
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△647,977	△13,821
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△37,833	△44,052
その他	23,238	26,432
小計	1,870,381	1,575,555
利息及び配当金の受取額	15,695	16,650
利息の支払額	△3,053	△1,876
保険金の受取額	—	5,500
法人税等の支払額	△514,205	△419,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,368,817	1,176,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△286,067	△253,809
有形固定資産の売却による収入	25,051	1,500
無形固定資産の取得による支出	△11,430	△17,437
投資有価証券の取得による支出	—	△24,468
投資有価証券の売却による収入	6,100	39,834
差入保証金の差入による支出	△8,115	△23,040
差入保証金の回収による収入	—	10,864
その他	△154	△3,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,615	△269,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△54,719	△51,062
割賦債務の返済による支出	△7,109	△13,175
長期借入金の返済による支出	△134,000	△134,000
配当金の支払額	△127,966	△128,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,794	△326,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	770,407	580,059
現金及び現金同等物の期首残高	3,807,762	4,578,170
現金及び現金同等物の期末残高	4,578,170	5,158,229

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用に際しては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、新たな会計方針を当該期首残高から適用しております。この結果、利益剰余金の当期首の残高に影響はありません。

また、当連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分）

当社は、2021年7月20日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分を行うことを決議し、下記のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2021年8月13日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 15,937株
(3) 処分価額	1株につき1,600円
(4) 処分総額	25,499,200円
(5) 割当予定先	当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名 14,687株 当社執行役員 6名 1,250株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出いたしました。

2. 処分の目的および理由

2020年5月22日付「役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」のとおり、当社は役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を従来以上に高めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを、2020年5月22日の取締役会で決議しており、また、2020年6月23日開催の第61期株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬債権とは別枠で、当社の対象取締役に対して年間総額1億円以内の金銭報酬債権を支給することおよび譲渡制限期間を当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任または退職等する日までとすることにつき、ご承認をいただいております。

その上で、当社は、2021年7月20日開催の取締役会の決議により、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、対象取締役5名および執行役員6名（以下、総称して「対象役員」という。）に対し、金銭報酬

債権合計25,499,200円（以下、「本金銭報酬債権」という。）を支給することを決議し、同じく2021年7月20日開催の取締役会において、本制度に基づき、割当予定先である対象役員11名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、当社の普通株式15,937株を処分することを決議いたしました。

（連結損益計算書関係）

※ 独占禁止法関連損失引当金繰入額

当社は、日本年金機構への違約金の支払に備えるため、支払見込額を独占禁止法関連損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱うサービスの特性に基づいて「ダイレクトメール事業」、「物流事業」、「セールスプロモーション事業」、「イベント事業」、「賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要なサービスは以下のとおりであります。

「ダイレクトメール事業」は、ダイレクトメールの企画・制作から、情報処理、封入・封緘、発送、アフターフォローまで、ダイレクトメールに関するあらゆる業務をトータルサポートしております。「物流事業」は通販商品の出荷代行、キャンペーン景品の配送、支店や店舗間における販促品・用度品の保管管理発送など、消費者・企業双方に向けた物流業務の提案から運用までをサポートしております。「セールスプロモーション事業」は、情報誌・カタログ等の企画制作、キャンペーン、フィールド・サービス、テレマーケティング、インターネット広告、折込広告等のメディアサービス、Webマーケティングなど、目的に応じた効果的な企業の販売促進活動をサポートしております。「イベント事業」は、SPイベント、PRイベント、スポーツ事業イベント、文化事業イベント等多種多様なイベントの企画・実施をしております。「賃貸事業」は、自社所有の不動産を賃貸しているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイレクト メール事業	物流事業	セールスプ ロモーション 事業	イベント 事業	賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,151,363	2,356,229	664,467	439,710	113,909	25,725,680	3,613	25,729,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	123,437	—	—	120	123,557	153	123,710
計	22,151,363	2,479,666	664,467	439,710	114,029	25,849,237	3,766	25,853,004
セグメント利益又は営 業損失 (△)	1,887,407	△24,358	138,502	△13,176	63,244	2,051,619	3,482	2,055,101
セグメント資産	8,764,082	567,939	375,209	99,909	2,290,608	12,097,749	173,004	12,270,754
その他の項目								
減価償却費	349,847	23,419	3,057	1,228	23,718	401,271	—	401,271
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	303,870	2,716	6,521	344	1,313	314,766	—	314,766

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動販売機取扱手数料を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイレクト メール事業	物流事業	セールスプ ロモーション 事業	イベント 事業	賃貸事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	22,913,053	2,655,027	665,831	1,624,695	—	27,858,607	3,377	27,861,985
その他の収益	—	—	—	—	114,988	114,988	—	114,988
外部顧客への売上高	22,913,053	2,655,027	665,831	1,624,695	114,988	27,973,596	3,377	27,976,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	136,018	—	—	120	136,138	54	136,192
計	22,913,053	2,791,045	665,831	1,624,695	115,108	28,109,734	3,432	28,113,166
セグメント利益	1,879,090	49,069	179,168	167,171	65,179	2,339,680	3,243	2,342,923
セグメント資産	8,312,967	641,522	852,423	555,209	2,255,708	12,617,832	167,119	12,784,951
その他の項目								
減価償却費	320,799	15,185	16,854	2,860	23,690	379,390	—	379,390
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	147,497	8,501	4,971	469	2,750	164,191	—	164,191

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動販売機取扱手数料を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,849,237	28,109,734
「その他」の区分の売上高	3,766	3,432
セグメント間取引消去	△123,710	△136,192
連結財務諸表の売上高	25,729,293	27,976,974

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,051,619	2,339,680
「その他」の区分の利益	3,482	3,243
セグメント間取引消去	△2,466	△2,855
全社費用 (注)	△622,178	△665,674
連結財務諸表の営業利益	1,430,457	1,674,393

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,097,749	12,617,832
「その他」の区分の資産	173,004	167,119
本社管理部門に対する債権の相殺消去	—	—
全社資産 (注)	5,639,084	6,731,793
連結財務諸表の資産合計	17,909,838	19,516,745

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券ならびに本社建物附属設備等であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	401,271	379,390	—	—	69,929	79,164	471,201	458,555
有形固定資産および無形固定資産の増加額	314,766	164,191	—	—	67,473	74,179	382,240	238,370

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主にシステムの設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパネット メディアクリエイション	4,824,234	ダイレクトメール事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパネット メディアエージェンシー	3,771,090	ダイレクトメール事業

(注) 株式会社ジャパネットメディアエージェンシーは、2022年3月1日より株式会社ジャパネットメディアクリエイションから社名変更されております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	2,314.01円	2,475.95円
1株当たり当期純利益	172.09円	178.34円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,003,735	1,042,948
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,003,735	1,042,948
普通株式の期中平均株式数（株）	5,832,519	5,848,100

（重要な後発事象）

該当事項はありません。